

専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 F A Q

【委託業務全般に関する質問】

Q. 1 国が委託しようとしている業務（専門学校生に対する修学支援、経済的支援、支援効果等に係る基礎データの収集）のうち一部のみの業務を実施するために委託契約を締結することができますか。

A. 1 本委託事業においては、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検討等を実施することを目的としており、実証研究としての効果を測るため、修学支援、経済的支援、基礎データの収集を一体的に実施していただく必要があります。そのため、どれか一部のみの実施するための事業計画は認められません。

Q. 2 国と都道府県の委託契約を締結した後に、修学支援アドバイザー業務や経済的支援業務を他の団体（都道府県専修学校各種学校協会など）に再委託することは可能ですか。

A. 2 平成28年度より「専門学校生に対する修学支援」については再委託を認めることとします。なお、再委託を行う際には下記の点に留意してください。

- ・再委託を行う際には、委託先の選定の際に都道府県において定めた会計上の手続きに従うこと（安易に随意契約を行わないこと）
- ・再委託先が実施する行為について、全ての責任を都道府県が負うこと
- ・「委託契約」は業務の企画立案も含めて委託先からの提案に基づく必要があるため、単なる日程調整等の労務契約の場合には、雑役務費に計上すること
- ・日本FP協会は業務量の問題で、再委託先とはなり得ないこと
- ・都道府県の専修学校・各種学校協会に委託をする場合には、協会加盟校のみを助言対象とすることのないよう公平性に留意すること
- ・生徒の家計状況等を扱うため、個人情報の取扱いについて委託先にも適切に対処させること

Q. 3 委託業務で計上できる予算費目はこういったものがありますか。

A. 3 委託業務に要する経費として、人件費（賃金）、事業費（授業料等支援経費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、借損料、雑役務費）、一般管理費等です。一般管理費については、都道府県は計上できないのでご注意ください。

Q. 4 予算を積算する上で、人件費の単価や授業料等支援経費の単価など、どのような基準で計上すればよいでしょうか。基準単価などがありますか。

A. 4 人件費、諸謝金、旅費、会議費などについては、都道府県における規則等に基づき計上してください。都道府県においてこれらの基準がない場合には、その旨、当省まで御相談ください。

また、授業料等支援経費については、別に定める要件を満たす専門学校において、当該専門学校が経済的に修学困難な生徒に対して実施した授業料等減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内の金額となるので、それぞれの専門学校がどの程度の減免を実施するかによって、支援の単価が異なります。本事業における基準単価については定めておりませんが、支援額の上限額及び下限額の設定にはご注意ください。

A. 5 経済的支援を実施するに当たり必要となる審査事務に係る経費を計上することはできますか。

Q. 5 審査事務のために雇用する非常勤職員の人件費（又は謝金）を計上していただいても結構です。

Q. 6 本委託事業の予算額はいくらでしょうか。また、各都道府県に配分される金額はどの程度の額になるのでしょうか。

A. 6 本事業の平成28年度予算額は304,646千円となります。各都道府県への配分額については、需要調査の結果を踏まえて御連絡したとおりですが、今後状況

に応じて変更契約等の対応も考えておりますので、需要額が配分額を上回る or 下回る場合には御相談ください。

Q. 7 本事業の国の予算科目を教えてください。

A. 7 下記のとおりです。

（会計）一般会計

（組織）文部科学省本省

（項）生涯学習振興費

（大事項）生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費

（目）生涯学習振興事業委託費

Q. 8 今後のスケジュールはどのように進んでいきますか。

A. 8 平成28年度事業においては、3月28日から8月31日まで一定の公募期間を設けますので、各都道府県においては準備ができ次第「委託業務実施計画書」を作成の上、文部科学省まで御提出ください。各月の15日までに御提出いただければ、提出月の翌月上旬に契約という形を取りたいと考えております（4月15日までに御提出があれば、5月上旬に契約というイメージ）。

Q. 9 委託事業を実施するに当たり、事務の流れについて教えてください。

A. 9 別添の事務処理の流れを御覧下さい。

【修学支援アドバイザーに関する質問】

Q. 1 修学支援アドバイザーには、何らかの資格が必要なのですか。

A. 1 修学支援アドバイザーの資格要件は定めないこととしております。

Q. 2 修学支援アドバイザーについては、必ず都道府県との雇用契約を締結しなければならないのでしょうか。

A. 2 修学支援アドバイザーについては、都道府県に職員として「雇用」することを必ずしも義務付けることなく、その他の形態による配置でも可能とします。

具体的には、

- ① 都道府県の職員として本事業を実施するための専属職員を雇用する
 - ② 支援を実施するそれぞれの業務に精通した外部専門家*から「役務の提供」を受ける（ファイナンシャルプランナー、カウンセラーなど）
 - ③ 都道府県において私立専修学校を担当する部局の既存の職員で対応する（支援する人数が少数などの理由で、専属の職員を置く必要がない場合。この場合、既存の職員に対する人件費を委託費に計上することはできません。）

の①、②、③を組み合わせることにより、

パターン i	①のみでアドバイス業務を実施
パターン ii	②のみでアドバイス業務を実施
パターン iii	①と②を併用してアドバイス業務を実施
パターン iv	①と③を併用してアドバイス業務を実施
パターン v	②と③を併用してアドバイス業務を実施
パターン vi	①と②と③を併用してアドバイス業務を実施

のいずれかの形態により支援を実施していただくこととし、これらの者に対して本委託事業における「修学支援アドバイザー」職を委嘱し、経済的に修学困難な生徒（協力者）への効果的・効率的な支援を実施することができるよう、柔軟に対応していただくことが可能です。

また【委託業務全般に関する質問】Q 2に記載のとおり、平成28年度からは本業務を再委託することも可能とします。

Q. 3 修学支援アドバイザーによる支援の対象者は、こういった生徒を想定しているのでしょうか。

A. 3 修学支援アドバイザーによる支援の対象者は、本委託事業において経済的支援を実施する生徒（協力者）を基本としつつ、これに加えて、都道府県の委託業務実施計画に必要と認めた場合には、協力者ではないが経済的に修学困難な生徒（高等学校や高等専修学校の生徒、児童養護施設出身者等を含む）に対するアドバイスを実施していただいても結構です。

また、今年度より専門学校の教職員向けの研修等の講師としても御活用いただくことを可能とします。ただし、教職員向けの場合には、学校別ではなく各都道府県でまとめて開催するなど、効率的な実施を図っていただくようお願いいたします。

Q. 4 都道府県内に、経済的に修学困難な生徒（協力者）が極端に少ない場合、又は学校に課される要件を満たす専門学校が少ない場合などにも、必ず修学支援アドバイザーを配置しなければならないのでしょうか。

A. 4 都道府県内に、経済的に修学困難な生徒（協力者）が極端に少ない場合、又は学校に課される要件を満たす専門学校が少ない場合でも、修学支援アドバイザーの配置は必要です。なお、「【修学支援アドバイザーに関する質問】」「Q 2.」で記載のとおり、修学支援アドバイザーが実施する支援業務を、都道府県の既存の職員や外部専門家で実施することが可能です。支援の対象人数が少数であり、常時、職員を雇用する必要はなくても、外部専門家の活用などにより、必要な支援を必要な時に実施していただくよう業務計画を策定していただくようお願いいたします。

Q. 5 修学支援アドバイザーは年間を通じて恒常的に配置する必要がありますか。

A. 5 協力者等の希望に応じて、派遣していただくことも可能としており、必ずしも恒常的に配置する必要はありません。支援の対象となる生徒の人数や実施していただく業務に応じて必要な体制を御検討ください。

Q. 6 各種の要件を満たした生徒に対して経済的支援は実施するが、修学支援アドバイザーによるアドバイス業務については、奨学金の情報提供や学生生活相談、就職支援など、専門学校自身が十分に実施しているなどの理由により専門学校や生徒からのニーズがない場合にも、アドバイザーによる支援を実施しなければならないでしょうか。

A. 6 原則としては、経済的支援の実施と修学支援アドバイザーによる支援については一体的に実施することが望ましい方策です。一方で、協力校である一部の専門学校が自校の生徒への支援（奨学金の情報提供等の財政的生活設計への助言や情報提供、学生生活相談、就職支援など）を十分に実施しており、このような専門学校や、当該専門学校に在籍する生徒からの支援を受けるニーズがない場合に限り、当該学校の生徒に対しては、修学支援アドバイザーによる支援を実施しないことも可能とします。ただし、アンケートへの協力、職業目標達成に向けた講義等の受講・成果報告については、協力者に実施してもらう必要があります。

【経済的支援に関する質問】

Q. 1 経済的支援を実施する生徒（協力者）や専門学校（協力校）について、あらかじめ定められた都道府県ごとの配分基準はありますか。

A. 1 都道府県ごとの配分額については需要調査を踏まえてお示ししたとおりです。配分額の範囲内であれば協力者や協力校の割り振りに特段の決まりはございません。

Q. 2 経済的支援の対象は、授業料だけでなく、入学金や施設整備費、実習費なども対象になるのでしょうか。

A. 2 経済的支援の対象経費については、学則等で定められた授業料のみを対象としています。

Q. 3 経済的支援の単価はどのように決定されるのですか。

A. 3 経済的に修学困難な生徒（協力者）に対する経済的支援の額については、専門学校が学則等で定める授業料の額、及び学校が実施する減免額を元に算定します。具体的には、専門学校（又は学校の設置者）が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内の額、又は学則等で定められた授業料の4分の1の額のいずれか低い額を生徒に対し支援します。

〔100万円の授業料で60万円の授業料減免がなされた場合には、60万円の2分の1（＝30万円）と、100万円の4分の1（25万円）のいずれか低い額である25万円が協力者への支援額となります。〕

Q. 4 都道府県内の専門学校には、経済的に困窮している生徒を対象とした減免制度がなく、平成28年度においても、そのような制度を創設するような専門学校がない場合でも、委託事業を受託する必要がありますか。

A. 4 本委託事業において実施する経済的支援は、専門学校が対象となる生徒に対して授業料等減免を実施することを前提としているため、域内の専門学校において、このような経済的に困難な生徒に対する減免制度が存在しない場合、及び平成28年度においても創設することがないと確実に判明している場合には、本委託事業にお

ける経済的支援対象者がいないことになり、委託契約を締結する必要はありません。

ただし、支援を必要としている生徒が現に存在している場合には、意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することなく安心して学べる環境を提供するため、専門学校における授業料等減免制度の創設などにより、経済的に困難な生徒への支援を実施できるよう、域内の専門学校に対して積極的な働きかけをお願いしたいと思います。

Q. 5 都道府県において、専門学校が実施する授業料等減免事業に要した経費の一部を補助している場合でも、本委託事業の経済的支援の対象となりますか。

A. 5 都道府県が、専門学校が実施する授業料等減免額に対して一部補助した場合でも、なお生徒が支払うべき授業料があり、本委託事業で定める要件を満たしている場合には、協力者として授業料等への支援を実施することができます。

Q. 6 生徒に対しての経済的支援を実施する際の経済的な要件はどのような基準でしょうか。また、そのほかの要件を付加することはできますか。

A. 6 本委託事業において、国が定める経済的支援に係る経済的要件は、①生活保護世帯、②個人住民税所得割非課税世帯、③所得税非課税世帯、④家計急変世帯、としています。これらの要件に付加して、学業成績等の基準を付加することも可能です。また、専門学校が実施する授業料減免についても、上記①～④の経済的要件に加え、学業成績等の基準を付加した上で、授業料減免の対象者を決定していた場合でも、委託費による経済的支援の対象となります。

Q. 7 専門学校が定める必要がある「経済的に修学困難な生徒に対する授業料等減免に係る規程」について、文部科学省から雛形が示される予定はありますか。また、いつまでに規程を定める必要がありますか。

A. 7 「経済的に修学困難な生徒に対する授業料等減免に係る規程」については、各専門学校において定めていただく必要がありますので、文部科学省において雛形を作成することはありません。

規程を定める時期については、年度始めに必ず整備することを求めませんので、

規程のない学校についても、年度途中に規程を定めた上で授業料減免を実施していただければ本事業の支援対象となります。ただし、支援を受けた生徒に対しては、修学支援アドバイザーによる支援を受けることや、各種アンケートなどに協力していただくことになるので、年度の終了間際に規程を定めていただいた場合については、支援ができない場合がありますのでご注意ください。

なお、例えば、専門学校内の手続に時間を要し、28年4月以降に規程が整備されることになり、4月入学の生徒から既に一部の授業料を徴収している場合には、規程が整備された後に選考を行い、授業料減免決定の後に、授業料減免相当分を返金する、又は、未納である授業料（後期分の授業料など）と相殺することにより対応することが考えられます。

Q. 8 授業料減免の対象者を決定する際に実施する選考委員会や面接などについて、既に組織されている学内委員会において、これらの選考を実施しても問題ないでしょうか。

A. 8 専門学校が経済的理由により修学困難な生徒に対する授業料減免を実施する場合には、当該専門学校が定める規程に基づいて授業料減免を実施する必要があります。この規程に基づいて実施する減免対象者の選考においては、選考委員会や面接などの方法により、中立・公正に減免対象者を決定する必要があります。どのような方法で減免対象者を決定するかについては、専門学校の規程において定めていただければ結構です。例えば、個別に面接を実施することや、既に専門学校やその設置主体である法人に組織されている委員会（例：理事会など）において減免対象者を決定するなど、中立・公正な方法になっていれば、その決定方法に制限はありません。

Q. 9 「専門学校が実施する経済的支援」について、概要、予算額及び支援総額の公表が求められておりますが、「専門学校が実施する経済的支援」とは本事業による支援額の算定基礎となる授業料減免のみのことでしょうか。

A. 9 本事業による支援の算定基礎となる授業料減免について、概要、予算額及び支援総額を公表していただければ、本委託事業の要件は満たします。他方で、経済的に厳しい者の修学機会の確保のため、各学校で授業料減免以外にも独自の支援を行っている場合（例えば、学校独自の奨学金等）には積極的な情報公開をお願いいたします。

Q. 10 専門学校の要件として「学校教育法に規定された学校評価（自己評価）」の実施・公表が求められておりますが、学校評価は「自己評価」を実施すれば足りるのでしょうか。学校関係者評価を実施する必要はないのでしょうか。

A. 10 専門学校における学校評価は、学校教育法及び同法施行規則において、①自己評価の実施・結果の公表については義務、②学校関係者評価の実施・結果の公表については努力義務が課されているところです。専修学校においても教育の質保証・向上を図り、学習者の適切な選択に資する観点から、上記①及び②のいずれも実施することが望ましいですが、本委託事業においては、学校教育法・同施行規則における「自己評価」を実施し、その結果を公表していることを専門学校の要件とします。この「自己評価」については、生徒が支援を受けようとする前年度中に実施され、その結果が公表されている必要があります。

なお、これは本委託事業を実施する上での文部科学省において定める最低限の要件であり、専門学校に課された法令上の義務ですので、各都道府県の判断により、「学校関係者評価」や「第三者評価」の実施・結果公表を、経済的支援を実施する場合の専門学校の要件として定めることも可能です。

Q. 11 専門学校の授業料減免が前年度中に決定され、納付金の支払い期限が入学前年度の3月までとなっている場合で、国との委託契約が締結されていない時点で生徒が授業料残額を全額支払ってしまった場合には、本委託事業の支援対象者にはならないのでしょうか。

A. 11 このような場合でも、経済的支援の要件を満たしていれば対象になります。

都道府県が協力者の決定又は支援金額を決定する以前（国との契約未締結を含む。）に、専門学校が定めた授業料の支払期限が到来する場合も想定されますので、そのような場合には、一旦、生徒（協力者）から専門学校に授業料を納付させ、都道府県が協力者を決定し専門学校に対し協力者への支援金を支給（専門学校が代理受領）した後に、専門学校から当該協力者に対し、支援金と同額を返金させるようにしてください。

Q. 12 都道府県が経済的支援を実施する上で、生徒（又は主たる家計支持者）の経済的要件の判断時期はいつになりますか。

A. 12 経済的要件を判断する書類については、最新のもので判断することが望ましいです。

しかしながら、専門学校が授業料減免対象者を決定する際に取得した書類と、都道府県が支援金の支給を決定する時点において最新の書類の対象年度が異なる場合であっても、専門学校が授業料減免対象者を決定するために生徒から提出させた書類で判断して差し支えないこととします。

Q. 13 協力者に対して支払った支援金について、休学や中途退学の場合の取扱はどのようなになりますか。

A. 13 協力者が、専門学校から休学・退学等の理由により授業料を返納された場合には、協力者には支援金を全額返還してもらうことになります。ただし、専門学校からの返納額を上限とします。(授業料を返納することが定められていない場合、又は返納しないことが定められている場合には、協力者からの返還も必要ない方向とします。)

Q. 14 協力者はいつまでに決定すればよいのですか。

A. 14 経済的支援を実施する協力者については、修学支援アドバイザーによる支援を受けることや、各種アンケートなどに協力していただくことになります。これらのアンケートなどにより、施策効果の検証・分析をするためのデータ収集をすることとしています。調査研究機関において十分な分析ができるための必要な期間、協力者として指定することが必要となります。したがって、実証研究事業としてのデータの取得やアンケート結果の分析などに要する時間が限定的になるため、年度の終了間際の協力者の指定については控えてください。

Q. 15 協力者に外国人留学生を指定することはできますか。

A. 15 本事業については、在留資格が出入国管理及び難民認定法における「留学」である場合には、協力者として指定することはできません。

Q. 16 協力者に、留年している生徒を指定することはできますか。

A. 16 留年している生徒であっても、協力者として指定することは可能です。ただし、協力者は、勉学に対する意欲がある生徒である必要がありますので、留年の理由によっては、当該生徒を協力者に指定することが望ましくない場合も考えられます。

Q. 17 専門学校が生徒に対して給付型の奨学金を実施している場合でも、本事業の対象になりますか。

A. 17 本事業の協力者を指定する上では、経済的理由により修学困難な生徒であることを理由として授業料減免を受けていることが必要になります。専門学校によっては、給付型の「奨学金」という名称であっても、当該奨学金を授業料等の納付金に充当することを定めている場合もあります。このように、専門学校により給付型の奨学金が直接的に授業料に充てられている場合には、実質的に授業料減免と判断できますので、専門学校から授業料減免を受けている、という要件については満たしていると判断することとします。
